

自由法曹団東京支部・二〇年のあゆみ

一九七三～一九九二

東京支部の設立と設立前後の活動

◇設立に至る経過

七二年一〇月

自由法曹団第一一回常任幹事会

東京支部設立を決定し、

・組織整備委員会において検討・準備を進めること

・在京拡大幹事会を開催すること

を確認した。

十一月四日 在京拡大幹事会（於・東京弁護士会 四八名が出席）。

組織整備委員会の報告「自由法曹団東京支部設立について」「団の組織整備について」を受けて討議し、東京支部設立を確認した。

報告は、

- ① さまざまな闘争諸課題、政治的課題への取組みや東京都をはじめとする革新自治体の建設発展のためには東京の団員の団結が必要であること
- ② そのために事務所ワクをこえて、特に若手団員の力に依拠して、機動性と団結をもった東京支部の設立が必要であること
- ③ 東京支部設立によって、団の全国組織としての実体を充実させることなどを強調している。

この日、東京支部設立準備委員会が発足した。

七三年一月 設立準備委員会が設立総会・レセプションの準備を進めた。

東京支部設立の背景

——七〇年代初頭の世界と日本

○ ベトナム戦争と反戦・平和の追求

*戦争の激化—インドシナ三国への拡大

ニクソン政権の戦争拡大政策

・カンボジア・クーター（70・3）

・ロン・ノルら親米派、シアヌーク追放

・米・南ベトナム軍ラオス侵攻（71・1）

・ニクソン政権、北爆強化・北ベトナム全港湾

機雷封鎖を決定

*侵略戦争反対運動、平和運動の高揚

・日米沖縄協定反対と結んだ闘い（71）

・ベトナム行き戦車輸送反対の闘争（72）

・インドシナ諸国人民の平和と独立のための世

界集会（72・2）

*ベトナム和平・民族自決への模索

・「ベトナムにおける戦争終結と平和の回復に

関する協定」（パリ協定）

◇ 自由法曹団東京支部の設立

一九七三年 一月二七日 於・都市センターホール
自由法曹団東京支部設立総会 午後二時～四時三〇分
記念レセプション 午後五時三〇分～七時三〇分

設立総会には、東京の団員など約一〇〇名が参加した。

総会は、設立準備委員長の小沢茂団員、団本部から岡崎一夫団長が挨拶したあと、坂本修団員が「東京支部設立総会議案書」「東京支部運営の申し合せ」にもとづいて活動方針・組織方針を提案。討議のうえ、これらを採用した。

続いて、役員選出に入り、以下の初代執行部を選出した。

支部長 小沢茂団員
幹事長 坂本修団員
事務局長 熊谷悟郎団員

総会終了後に行なわれた設立記念レセプションには、一五二団体二四〇名が参加した。美濃部亮吉東京都知事のメッセージをはじめ多数の祝電・メッセージが寄せられた。

この日、自由法曹団は本部名で「東京支部設立にあたって」を発表している。

東京支部設立時点での支部団員は二四一名であり、全国の団員六二六名の三八・五%にあたる。

◇ 設立直後の東京支部の活動

◎ 事務所は自由法曹団本部と同居、つまりは東京合同法律事務所(当時)の二階。

この事務所、設立の翌月から毎月定例の支部幹事会を開催し、ときには緊急幹事会(七三年四月 小選挙区制問題)も。幹事会出席者は一一～二一名と現在とあ

72・1・27 正式調印

・・・この日自由法曹団東京支部設立

○ 世界経済体制の激変

* ニクソン・ショック

金・ドル交換の停止を含む「新経済政策」

(71・8・15)

スミソニアン合意(71・12)の破綻後、変動相場制に

* 第一次石油危機

第四次中東戦争(73・10)を機に、O A P E

Cの石油戦略発動

* 「高度成長」時代の終焉―低成長への移行
アメリカの相対的低下

○ 「田中角栄の時代」

* 日本列島改造論

・ 「日本列島改造論」(72・6刊行)ベストセラーに

・ 田中角栄内閣成立(72・7・7)

・ 七三年度予算対前年二四・六%超積極予算

* インフレと地価暴騰と・・・

・ 地価上昇三〇%を超える狂乱地価

・ 「売り惜しみ」「買いだめ」のバニック

* 利権―集票―政治資金のメカニズム

田中金脈―ロッキード事件

まり変わらないが、当時の幹事総数は三〇名前後だから、出席率はこのころの方がはるかに高い。

◎初年度は「東京支部ニュース」が発行されていなかったたので、幹事会の都度、幹事会報告書を作成し法律事務所・団員に配布。出席幹事名（ときには欠席幹事名も）も掲載。七四年四月の「東京支部ニュース」創刊にともなうてニュースに掲載。

◎設立当初の注目すべき活動は「日直」。

平日午後、幹事が交代で事務所に常駐して法律事務所・団員への諸連絡や東京支部の事務を行なうほか、訪問と電話での法律相談も行なった。

「日直日誌」点描

- ・各幹事宛、幹事会の出席と春闘学習会の組織を電話で依頼（三・二）
 - ・人身事故で略式命令を受けたことの相談。相談料五〇〇円（三・二二）
 - ・鹿島公害現地調査の参加組織の電話連絡（三・三一）
 - ・生れてはじめて団報の校正をやった。それも四時間（四・二四）
 - ・東大教養学部での小選挙区制学習会の準備。学生の関心がわからず不安。（五・七）
 - ・都議選最終日。午後新宿東口で警備。今晚弾圧必至、要警戒（七・七）
 - ・日本シリーズ巨人―南海5―1（二一・一）
- この「日直日誌」は、七四年五月二四日で終わっている。ちなみに、一年間の訪問による法律相談は十数件、相談料は五〇〇〜一、〇〇〇円。

設立から今日まで

〈一九七三年〉

【設立総会】

一月二七日 都市センターホール 約一〇〇名
支部長・小沢茂 幹事長・坂本修 事務局長・熊谷悟郎

○政治革新・革新統一戦線への模索

*大衆運動・諸分野の闘争の前進

・公害被害救済と根絶の闘い

四大公害裁判、公害国会、公害メーデー

・大衆行動の統一―六・二三などで統一実行委員会方式による統一行動

・沖縄協定反対闘争（71）

*革新地方自治体の前進

・東京都に美濃部革新都政（67・4）

・京都、大阪（71）、沖縄・埼玉・岡山（72）

名古屋・神戸（73）などに革新自治体

*国政革新の展望

・第三三回総選挙（72・12）

日本共産党・革新共同躍進

自||二七一、社||一一八、共||三九

公||二九、民||一九

・「民主連合政府」「革新連合政府」の共同綱

領の検討へ・・

・仏・社共両党「共同政府綱領」に合意・調印

（72・6）

日本と世界の動き

〈一九七三年〉

2・7 米上院・ウォーターゲート事件特別調査

委設置

4・15 田中角栄首相・小選挙区制法案通常国会

○小選挙区制・政党法問題（「カクマンダー」）

・「設立直後に東京支部が直面した最も重大な政治闘争であるばかりか、その闘争での緒戦の勝利を勝ち取るために東京支部が広範な民主勢力と共に奮闘し一定の寄与を果たし得た特筆すべき闘争」（第二回総会「活動報告と活動方針案」）

○特別委員会設置、緊急幹事会、学習会（東京憲法会議と共催）、統一レジメ

・屋外広告物法改悪問題

・新たに立看板などを規制の対象にするもの。国救との共同闘争。

○改悪法は成立したが一定の除外規定。

○司法反動

・労働部（中川裁判官）、令状部（門馬裁判官）問題

○最高裁四・二五判決、三菱樹脂高野事件判決などへの批判

○支部活動

・幹事会の定着—幹事会報告の配布

・団事務所での日直活動

・実践的研究会「起訴前の闘いの意義と取組み」（二月二二～二三日 熱海）

《一九七四年》

【第二回定期総会】 一月二六日 神田・駿河台ホテル

○刑法改悪阻止闘争

・「法制審答申を目前に控えた時点から急速に取組みが強化」（第三回総会議案）

・「解同」問題・八鹿高校事件発生

・パンフレット「許すな刑法改悪」の作成・普及

○事件直後に緊急代表者会議（一一・二五）を開催、その後、現地弁護団への団員

の派遣、二度にわたる現地調査（二〇数名）、「真相を聞く会」などを展開。

○支部活動

・支部ニュース第一号発行

提出を表明

5・17 小選挙区制粉碎中央連絡会議発足

（社・共・公参加）

5・22 衆院選挙区割案・作業打ち切り決定

（「カクマンダー」流産）

7・8 東京都議選

8・8 金大中氏誘拐事件

9・7 札幌地裁・長沼事件で自衛隊違憲判決

9・11 チリで軍部のクーデター

10・6 第四次中東戦争勃発

↓第一次石油危機

11・21 日本共産党・「民主連合政府綱領につい

ての提案」採択・発表

《一九七四年》

1・19 自民党大会「自由社会を守れ」キャンペ

ーンを決定

4・11 日教組ストに弾圧

7・7 参議院選挙

8・8 米ニクソン大統領・ウォーターゲート事

件で辞任

10 田中金脈批判の世論高まる

11・22 八鹿高校事件発生

「解同」の暴力問題相次ぐ

12・9 田中内閣総辞職・三木武夫内閣成立

この年 京都・香川・滋賀の知事選で革新勝利

《一九七五年》

【第三回定期総会】 二月二日～三日 熱海・稲毛屋 九三名・団員七七名

幹事長・橋本紀徳 事務局長・江藤鉄兵

事務局次長をおく(このときは三名)

○選挙二法(公選法・政資法) 改悪阻止の闘争(三月～五月)

・選挙に関する報道・評論を規制し、企業・団体献金を法律で合法化するもの
・諸団体と合同闘争本部を設置して、宣伝・集会・学習会など(支部結成以来最大の闘争)「困難な条件のもとでの画期的な闘い」・第四回総会議案)

○労働問題―とくに思想差別反対の闘い

「思想差別に反対し人権侵害を告発する全都連絡会議」を結成

○公害問題―日本化工六化クロム不法投棄問題

対策委員会を設置し、現地調査・パンフ作成・江東・江戸川で住民運動

○支部活動

・支部学校(新人団員を主対象 六月から八月にかけて九回)

・スポーツ大会 はじまる

《一九七六年》

【第四回定期総会】 二月八～九日 伊東・猪戸館 八六名・団員七五名

○ロッキード事件発生

・法律家集会、法律家要請署名、独自宣伝など

○屋外広告物条例問題(七三年～)

・三月都議会で改正条例成立、政党・労働組合等の広告物に一定の適用除外

○少年法改悪阻止闘争

・「刑法・少年法改悪阻止実行委員会」を中心に活動

○支部活動

・支部規約の制定

・「自由法曹団物語」(戦前編・戦後編) 刊行・普及

《一九七五年》

4・13 いっせい地方選挙・美濃部東京都知事三

選、大阪・神奈川の知事選も革新勝利

4～8 インドシナ戦争終結

4・17 カンボジア・ロン・ノル政権崩壊

4・30 ベトナム・解放軍がサイゴン入城

臨時革命政府が全権を掌握

8・23 ラオスに人民政権

7・27 日本共産党・創価学会共・創協定

11・15 フランスで第一回先進国首脳会議

(サミットのはじまり)

11・26 公労協・スト権奪還スト

12・20 法制審少年法部会・植松「改正」試案を

強行採決

《一九七六年》

2・4 米上院多国籍企業小委員会・ロッキード

疑獄暴露

↓ 2・16 衆院予算委で証人喚問

7・27 東京地検・田中元首相逮捕

10・22 鬼頭判事補ニセ電話事件発覚

6・15 新自由クラブ結成

12・5 総選挙

自||二四九、社||一二三、公||五五

民||二九、共||一九、ク||一七

12・24 三木内閣総辞職・福田起夫内閣成立

《一九七七年》

【第五回定期総会】 二月二六日 虎ノ門共済会館 一〇三名・団員八九名

幹事長・鶴見祐策 事務局長・我妻真典

○刑法・少年法改悪阻止の闘争

・法制審・中間報告(七七・六)のもとで反対運動

○労災・職業病への取組み

・民医連との共同研究、農村労連との協力

○支部活動

・団創立五五周年、支部創立五周年記念権利討論集会

(二・二七 文化服装学院 四二〇名)

企業のなかの人權／働く婦人の権利／労災・職業病

弾圧／公害・住民運動

《一九七八年》

【第六回定期総会】 三月四～五日 銚子・暁鷄館 七四名・団員六四名

支部長・佐藤義弥

○「弁護士抜き裁判法案」阻止闘争(三月～七九年六月)

・過激派事件の法廷混乱を理由に刑訴法改悪案国会上程

・自由と民主主義に対する挑戦と受け止め、支部総会で「緊急事態宣言」。

「司法の国民連絡会議」、千代田連絡会議、民主五団体共闘などの共同を發展

させ、地域でも司法連絡会議の発足・再開を実現

↓七九年六月廃案(「支部ニュース号外」を発行)

○有事立法反対闘争

・街頭宣伝、「ファシズム講座」、「弁護士抜き法案と結合して運動

○東京都行政委員会の実態調査

公安／地方労働／人事／教育の各委員会を調査し「実態調査報告書」

○支部活動

・東京支部学校(八・二六～二七)

《一九七七年》

1・20 米・カーター政権成立

4・26 革新自由連合結成

6・20 社会党成田委員長・革新連合政府の共同

政府綱領づくりを呼びかけ

7・10 参議院選・東京都議選

8・3 原水爆禁止世界大会

一四年ぶりの統一大会

10・29 社会市民連合結成

12・31 カンボジア、ベトナムと断交

《一九七八年》

3・7 「弁護士抜き裁判」法案国会上程

4・9 京都府知事選で革新敗北

5・20 新東京国際空港正式開港

7・19 栗栖統幕議長「危急時に自衛隊の超法規

的行動はありうる」と言明

(有事立法問題公然化)

9・5 キャンプ・デービット合意

11・27 日米安保協議会・「日米防衛協力のため

の指針」(ガイドライン)合意

(日米安保の実質改定)

12・6 福田内閣総辞職・大平正芳内閣成立

12・27 政府税調・一般消費税導入を答申

《一九七九年》

【第七回定期総会】 二月二四～二五日 熱海・美晴館 九六名・団員八四名

幹事長・田中富雄 事務局長・坂井興一

○有事立法反対闘争

・栗栖発言を機に「有事立法問題」表面化。ガイドライン（七八）による共同作戦態勢化―日米統合演習への参加など。これらの研究・解明・学習会

○弁護士自治を擁護する活動

・「弁護士抜き裁判法案」（七九・六・一四廃案）を期に、全面的に加えられるようになつた弁護士自治への攻撃に対し、あるべき弁護士自治を追求する活動

○市民問題・スーパー進出問題、都市再開発、住宅問題

・市民部会を中心に「改正」大店法の検討を行ない、いくつかの大手スーパー進出反対闘争で勝利

○弾圧・治安問題

・弾圧部会を中心に「法と秩序研究会」をめぐる研究

○支部活動

部会活動活発に：労働／弾圧／市民／土地・公害／平和・基地・・・

《一九八〇年》

【第八回定期総会】 三月一～二日 箱根・ホテルおかだ 一二九名・団員一〇五名

○平和・革新・統一戦線への模索

・社公合意（八〇・一）による日本共産党排除の動きのなかで、統一のあり方を模索。「司法の国民連絡会議」や一〇・二二統一集会などの成果を尊重。

・「平和と革新をめざす東京懇話会」（東京革新懇）加入（八一・一）。

○金大中・金芝河氏救出の活動

・光州事件（五・二七）から、死刑判決（九・一七）へと情勢緊迫
・法律家運動、国民法廷の開催など

○「企業ぐるみ選挙」告発の運動

《一九七九年》

1・1 米中国交正常化

1・9 ダクラス・グラマン疑獄発覚

2・17 中国軍・ベトナム侵攻

3・28 スリーマイル島原発事故

4・8 いっせい地方選挙

東京・大阪の知事選で革新敗北

5・3 英・サッチャー政権成立

6・18 米ソ・SALT II合意

9・10 鉄建公団疑惑、KDD疑惑発覚

10・7 総選挙

自||二四八、社||一〇七、公||五八

共||四一、民||三五、ク||四、連||二

12・27 ソ連軍・アフガニスタン侵攻

《一九八〇年》

1・10 社会党・公明党安保・自衛隊当面容認の

政権合意

2・26 海上自衛隊・リムパックに初参加

5・27 韓国・光州事件

6・22 総選挙・参議院選挙（初のダブル選挙）

衆 自||二八四、社||一〇七、公||三三

民||三二、共||二九、連||三

7・17 鈴木善幸内閣成立

9・1 ポーランド・自主管理労組「連帯」結成

9・17 韓国軍法会議・金大中氏に死刑判決

9・22 イラン・イラク全面戦争に突入

《一九八一年》

【第九回定期総会】 三月一〜二日 熱海・後樂園ホテル 九八名・団員八一名

幹事長・上条貞夫 事務局長・藤本 齊

◎有事立法反対闘争

・自衛隊法一〇三条による収用・従事命令関係の制令制定の動き（中間報告）。

・関連産業（運輸・マスコミ・医療等）との共同研究会

・「有事立法阻止討論集会」（一〇・八九五名・団内三五名）

◎公選法改悪をめぐる闘いと弾圧反対闘争

・政治活動団体の拡販車・拡声機を規制する公選法改悪（三・三一成立）。

・高津事件最高裁判決、大田立看板事件高裁判決など弾圧事件判決

◎労働問題・東京地裁の緊急命令却下との闘い

・相次ぐ緊急命令却下の流れを食い止めるべく、理化電機緊急命令申立事件に全力で取り組む。中労委・組合の主張を全面的に認めた命令（六・一二）。

◎刑法改悪阻止闘争

・事務所代表者会議↓事務所運動↓地域自身の運動・・・への模索

《一九八二年》

【第一〇回定期総会】 二月二八日〜三月一日 伊豆大島 九〇名

◎警察拘禁二法（刑事施設法、留置施設法）阻止闘争

・代用監獄恒久化の「留置施設法」策動の発覚 上程阻止闘争

・「かっつての『弁護士抜き裁判』法案に対する運動を上回るピッチ」（第二一

回支部総会議案書）

・国会上程↓継続審議↓今日に及ぶ阻止闘争のはじまり

◎三井警察庁長官訓示・・・関係法令の積極活用による治安対策

日航労組・立看板／生コン・ピケ／世田谷・ビラ・・・「様変わり弾圧」

◎「平和と安全」（自衛隊法）決議、「スパイ防止法」決議との闘争

・「日本を守る国民会議」・国際勝共連合の「下からの改憲策動」

・地域からの憲法運動の強化、都議会・区市議会で決議阻止

《一九八一年》

1・20 米・レーガン政権成立

3・16 臨時行政調査会（第二臨調）初会合

↓7・10 第一次答申

5・10 仏・大統領選挙でミッテラン候補が当選

7・5 東京都議選

9・5 ポーランド・第一回「連帯」全国大会

10・16 北炭夕張新鉱でガス突出の重大事故

10・27 「日本を守る国民会議」結成

12・14 労働戦線統一準備会発足・民間三九単産

この年 レーガン政権 「限定核戦争構想」発表

《一九八二年》

1・8 日米安保協・「極東有事研究」作業開始

4・2 フォークランド紛争発生

4・28 警察拘禁二法案・国会上程

6・25 教科書検定終了 侵略戦争美化に中国・

韓国など抗議

7・30 臨調・基本答申

8・24 公職選挙法改正 参院に比例代表制

11・20 ブレジネフ・ソ連共産党書記長死去。後

任にアンドロポフ

11・27 鈴木内閣総辞職・中曽根康弘内閣成立

旧内務・警察官僚が要職の「警察内閣」

12・14 全日本民間労組協議会（全民労協）結成

この年 全世界規模で反核運動が高揚

《一九八三年》

【第一一回定期総会】 二月二七～二八日 伊豆修善寺 九四名・団員七四名

講演 藤島宇内氏 「中曽根内閣の成立と改憲勢力の新たな動向」
幹事長・寺村恒郎 事務局長・島田修一

◎「様変わり弾圧」・治安立法との闘い

- ・通年選挙で相次ぐ選挙弾圧／階級的労働組合への弾圧
- ・警察の人権侵害を告発するシンポ（七／二三―三五団体二四〇名）
- ↓報告集「今日の警察と民主主義」刊行・普及
- ・警察拘禁二法 国会解散にともなうて廃案（八三・一一）

◎憲法改悪阻止の闘い

- ・国家機密法（軍機保護法）制定策動との闘い
- 「軍機保護法」阻止各界懇談会」・意見書

○支部活動

創立一〇周年記念学習研究会（二・二六 伊豆修善寺）

《一九八四年》

【第一二回定期総会】 二月二五～二六日 箱根・ホテルおかだ

参加 一三三名・団員九五名

パネルディスカッション「現代の反動攻勢の特徴と原因 それと如何に闘うか」

パネラー 渡辺治氏、青木慧氏、上田誠吉団員

◎「目白押し」の諸悪法を、どのように国民各層と結びついて阻止するか」

（第一三回支部総会議案書冒頭のテーマ）

- ・政党法阻止の闘い（自民党吉村試案浮上）
- ・男女雇用機会均等法をめぐる闘い
- ・拡声機規制条例阻止の闘い（東京都近隣騒音問題懇談会発足）
- ・警察拘禁二法再上程阻止の闘い

○支部活動

・自由法曹団審事務所完成・移転（八四・六）

《一九八三年》

1・14 政府・対米武器輸出を決定

1・17 中曽根首相訪米・「日本列島を不沈空母にする」と発言

3・14 臨調・最終答申をまとめて解散

3・23 レーガン大統領・SDI誕生宣言

4・10 統一地方選挙

自民・福岡・北海道で敗北

6・6 国債残高がはじめて百兆円突破

6・26 参議院選挙

9・1 大韓航空機墜落事件

10・12 東京地裁・ロッキード公判で田中角栄に懲役四年の実刑判決。全被告有罪。

10・25 米・グレナダに侵攻

12・18 総選挙

自||二五〇、社||一一二、公||五八

民||三八、共||二六、ク||八

12・27 第二次中曽根内閣新自クと連立

《一九八四年》

1・18 三池炭鉱有明鉱で火災 八三人死亡

2・23 自民・衆院政倫協で政党法の制定を主張

2・27 社会党大会 「自隊違憲合法論」で論議

3・14 米海軍・トマホーク艦船配備を発表

5・11 男女雇用均等法案国会上册

8・21 臨時教育審議会（臨教審）発足

11・11 逗子市長選で反対派富野候補当選

12・19 英・中 香港返還合意に調印

《一九八五年》

【第二三回定期総会】 二月二日～二三日 水上 一〇三名・団員八〇名

支部長・小島成一 幹事長・青柳孝夫 事務局長・山本真一

◎国家機密法阻止の闘い

・自民党・国会提出を強行し、記名投票で「継続審議」を決定。

・国家機密法阻止臨時支部総会（七・二〇 私学会館 一九〇名）を開催し、全力で闘争。「国家機密法阻止東京連絡会議」を結成。

・法曹界・言論界等の反対運動高まり、廃案（二二・二〇）

◎労働法制改悪をめぐる闘い

・労働者派遣法反対の運動

・労働基準法研究会報告（八五・一二）から、労基法全面「改正」へ

◎拡声機・カラオケ規制条例

・意見書、シンポジウム、共同行動の追求・・・

《一九八六年》

【第二四回定期総会】 二月二日～二三日 鴨川 一〇七名・団員八五名

◎国鉄分割民営化反対の闘争

・関連法案国会上程（八六・四）国労・闘う方針を決定（二〇・一〇）関連法案成立（一一・二八）この間反対運動全国で高揚

・「人材活用センター」調査・提訴、地域から反対連絡会、反対署名

・国鉄・国機法・労基法東京支部緊急集会（二〇・一一 七四名）

◎東京都議会条例をめぐる闘い

・屋外広告物条例「改正」問題・提出段階で察知して緊急の闘争

・公害防止条例「改正」問題・系統的取組みで拡声機規制を阻止

◎円高不況下での大「合理化」との闘い

・石川島播磨「合理化」攻撃

◎縮方日本共産党国際部長宅盗聴事件

・発覚（八六・一一・二七）責任追及の闘い

《一九八五年》

2・1 ニュージーランド・核搭載艦船寄港拒否

3・10 チェルネンコ・ソ連共産党書記長死去。後任にゴルバチョフ政治局員

4・1 日本電信電話株（NTT）発足

6・6 国家機密法案国会上程↓12・20 廃案

7・15 国連「婦人の一〇年」の世界婦人会議

7・27 中曽根首相・自民党軽井沢セミナーで「戦後政治の総決算」を強調

8・12 日航機墜落事故 五二〇人死亡

8・15 中曽根首相・靖国神社公式参拝

9・22 五か国蔵相会議（G5）・プラザ合意

10・11 為替市場への協調介入で円高へ

10・11 政府・国鉄分割・民営化を閣議決定

《一九八六年》

1・28 米・スペースシャトル爆発事故

2・25 ファリップピン・マルコス国外脱出、アキノ政権成立

4・7 経済構造調整研・「前川レポート」提出

4・26 ソ連・チェルノブイリ原発事故

7・6 総選挙・参院選挙

衆 自||三〇四、社||八六、公||五七

共||二七、民||二六、ク||六、連||四

9・20 ガット・ウルグアイ・ラウンド開始宣言

11・4 米・イランゲート事件発覚

11・28 国鉄分割・民営化関連八法案成立

12・19 老人保険法「改正」案成立

《一九八七年》

【第一五回定期総会】 二月一九日、二〇日 箱根 八八名・団員六九名

講演 「世界的転換期と日本経済」 講師 加藤栄一東大教授
幹事長・大森鋼三郎 事務局長・宮川泰彦

◎労働者の権利を擁護する闘争

- ・ 国労組合員差別の実態調査と職場の権利問題の検討
- ・ 深夜長時間勤務の実態調査・探訪バスツアー
- ・ 石川島播磨での人権侵害と告発
- ・ 労働基準法「改正」をめぐる闘い

◎三宅島基地反対闘争支援の活動

- ・ 機動隊導入・弾圧(九・一) 実態調査(一一・一九) 報告書

◎国家機密法再上程阻止の闘争

○支部活動

- ・ 東京支部スポーツ大会再開
- ・ 支部ニュース「個人事務所団員は語る」連載開始

《一九八八年》

【第一六回定期総会】 二月一九日、二〇日 鬼怒川一〇〇名・団員七七名

講演 「労働戦線の現状 左派結集の可能性 ナショナルセンター確立の展望」 講師 岩井 章氏(労研センター事務局長)

◎警察拘禁二法阻止の闘争

- ・ 国会再上程(八七・四) 初の審議入り(八八・五・二四)
- ・ 警察拘禁二法阻止東京支部集会(六/二九七四名)を機に、運動全面化
- ・ 都市問題をめぐる活動
- ・ ウォーターフロント見学、土地臨調委員に聞く会など

◎国会周辺静穏保持法(拡声機規制法) 問題

《一九八七年》

2・4 売上税法案国会上程↓4・23廃案

4・1 国鉄分割・民営化実施

4・12 いっせい地方選挙

4・21 新行革審発足選挙

8・7 臨教審・最終答申

10・19 ニューヨーク株式市場大暴落
(ブラックマンデー)

11・6 中曽根内閣総辞職・竹下昇内閣成立

11・20 全日本民間労組連合(全民労連)発足

12・7 米ソ首脳会談 INF全廃条約に調印

《一九八八年》

2・2 ガット理事会・日本の農作物輸入自由化の勧告

4・1 公示地価発表、東京圏住宅地对前年度比六八・六%上昇。

4・14 アフガニスタン和平協定調印

6・18 川崎市助役のリクルート株式会社不正利

益発覚 リクルート疑獄へ

6・19 牛肉・オレンジ輸入自由化強行

7・23 潜水艦「なだしお」衝突事故

8・20 イラン・イラク戦争停戦

8・23 米・包括貿易法案成立

12・24 消費税法成立

《一九八九年》

【第一七回定期総会】 二月二四日、二五日 伊東 一〇三名・団員七八名

幹事長・藤本 齊 事務局長・小木和男

◎労働問題

・労働戦線・全労連・「連合」の発足(二月)、東京地評からの「連合」派

の脱退(二月)・階級的潮流への支援と共同強化の課題

・都労委労働委員の選任をめぐる活動・「連合」派の労働委員独占の企てとの闘い

・民事保全法をめぐる活動

◎税金問題

・消費税施行後の徴税強化攻勢との闘い。税務行政民主化の課題。

◎坂本堤弁護士一家救出の活動

・ら致事件(一一・三) ↓救出活動の展開

《一九九〇年》

【第一八回定期総会】 三月一六日、一七日 飯坂 九一名・団員七三名

支部長 寺村恒郎

◎「政治改革」—小選挙区制・政党法

・第八次選挙制度審議会答申(四月、七月) ↓自民党「基本要綱」(二月)

・「小選挙区制・政党法に反対する東京連絡会議」

◎「国連平和協力法」阻止闘争

・湾岸危機 ↓米軍を主力とする多国籍軍の湾岸展開 ↓その「後方支援」を主眼

・国民的反対運動で短期に廃案

◎司法試験改革問題

・「若年合格枠」による若年化政策に反対する運動

◎人権擁護の国際連帯

・「アジア太平洋法律家会議」に向けた活動など

《一九八九年》

1・7 天皇裕仁死去。皇太子明仁・皇位継承

2・13 東京地検・江副リクルート社長らを逮捕

↓3 真藤NTT会長ら逮捕

5・22 藤波元官房長官ら在宅起訴

5 自民党・「政治改革大綱」発表

6・4 中国・天安門武力鎮圧事件

6・25 竹下内閣総辞職・宇野宗佑内閣成立

7・3 東京都議選 自民惨敗、社会三倍増

7・24 参議院選挙 自民大敗、与野党逆転

8・9 宇野内閣総辞職・海部俊樹内閣成立

11・3 坂本弁護士一家らち事件発生

11・9 「ベルリンの壁」消滅

11・21 全国労働組合総連合(全労連)発足

12・22 日本労働組合総連合会(連合)発足

ルーマニア・チャウシエスク政権崩壊

《一九九〇年》

2・18 総選挙

自||二七五、社||一三六、公||四五

共||一六、民||一四、連||四

3・15 ゴルバチョフ・ソ連初代大統領に就任

4・26 第八次選挙制度審議会・第一次答申

8・2 イラク軍・クウェート侵攻(湾岸危機)

10・16 「国連平和協力法」案国会上程

↓11・10 廃案

10・18 司法試験改革について法曹三者基本合意

11 「即位の礼」「大嘗祭」強行

《一九九一年》

【第一九回定期総会】 二月二日、二三日 石和 九八名・団員七七名

幹事長・榎本武光 事務局長・田中 隆

○小選挙区制・政党法案阻止闘争

・東京連絡会議と地域「草の根」を結んだ反対運動

・問題の解明・宣伝と議員・マスコミ説得の独自活動

○自衛隊海外派兵に反対する闘い

・九〇億ドル、輸送機派遣政令、掃海艇派遣との闘争

・PKO法案国会上程（カンボジア派兵に照準）

○警察拘禁二法再々上程と阻止闘争

○借地借家法をめぐる闘争

○支部活動

・自由法曹団七〇周年記念行事への取組み（一一・二八 支部団員二〇七名）

《一九九二年》

【第二〇回定期総会】 二月二八日、二九日 三谷温泉 一一〇名・団員八四名

シンポジウム「九〇年代の政治経済動向と私たちの課題」

講師 浅井基文 日本大学教授

○PKO法案阻止闘争

・「自衛隊海外派兵阻止東京共同行動連絡会」の活動

○拡声機規制条例阻止闘争

・警視庁の策動により浮上（二月） 広汎な反対世論のなかで成立

・「拡声機規制条例反対東京実行委員会」の活動、地域運動、理論活動

○佐川疑獄と「政治改革」をめぐる運動

・法律家告発運動、小選挙区制・東京連絡会議の再開

○憲法改悪策動と憲法の平和原則を擁護する運動

付記・この「自由法曹団東京支部・二〇年のあゆみ」は、支部総会議案書・支部ニュース・設立総

会資料等にもとづいて、支部執行部の責任で作成したものである 事務局長 田中 隆

《一九九一年》

1・17 多国籍軍・イラク爆撃↓湾岸戦争

↓1 政府・九〇億ドルを抛出

4 掃海艇をベルシヤ湾に派遣

3・15 カンボジア・UNTAC活動開始

4・1 警察拘禁二法再々上程

4・7 いっせい地方選挙

8・5 小選挙区制・政党法案国会上程

↓10・4 廃案

8・19 ソ連でクーデター↓ソ連消滅へ

9・19 「国連平和維持活動協力法」案（PKO法案）国会上程

9・30 借地借家法成立

11・5 海部内閣総辞職・宮沢喜一内閣成立

12 ソビエト連邦消滅、CISへ

《一九九二年》

6・15 PKO法成立

7・26 参議院選挙

8 東京地検・佐川急便疑獄の捜査開始

9 政府・カンボジア派兵計画決定、派兵

10・8 東京都議会で拡声機規制条例成立

12・9 読売新聞憲法調査会・改憲提言

12 自民党「政治改革の基本方針」

この年 日本新党、「平成維新の会」、シリウスの

新政治集団が発足